

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年6月16日〔当初、無期限〕まで（2001年11月22日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[繰上償還] 三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

信託終了日：2020年6月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、6月16日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中率	騰落率			
	円 銭		円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年6月24日)	13,215		0	△28.3	1,204.48	△28.3	97.8	—	146
16期(2017年6月26日)	17,174		0	30.0	1,612.21	33.9	98.2	—	167
17期(2018年6月25日)	20,150		0	17.3	1,728.27	7.2	98.1	—	245
18期(2019年6月24日)	17,196		0	△14.7	1,547.74	△10.4	97.9	—	218
(償還時)	(償還価額)								
19期(2020年6月16日)	17,109.77		—	△0.5	1,593.45	3.0	—	—	5

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率				
(期首) 2019年6月24日	17,196	—	1,547.74	—	97.9	—
6月末	17,235	0.2	1,551.14	0.2	97.7	—
7月末	17,570	2.2	1,565.14	1.1	97.1	—
8月末	16,953	△ 1.4	1,511.86	△ 2.3	96.8	—
9月末	17,928	4.3	1,587.80	2.6	97.5	—
10月末	18,687	8.7	1,667.01	7.7	96.4	—
11月末	19,006	10.5	1,699.36	9.8	97.2	—
12月末	19,335	12.4	1,721.36	11.2	97.4	—
2020年1月末	18,711	8.8	1,684.44	8.8	97.1	—
2月末	17,020	△ 1.0	1,510.87	△ 2.4	96.9	—
3月末	15,990	△ 7.0	1,403.04	△ 9.3	95.9	—
4月末	17,103	△ 0.5	1,464.03	△ 5.4	92.0	—
5月末	17,120	△ 0.4	1,563.67	1.0	—	—
(償還時) 2020年6月16日	(償還価額) 17,109.77	△ 0.5	1,593.45	3.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第19期：2001年11月22日～2020年6月16日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第19期末 17,109.77円

既払分配金 0円

騰落率 71.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ71.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（50.0%）を21.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを端緒として急速な信用収縮が進み、世界的な金融危機となり国内株式市況が大幅に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

第1期～第19期：2001年11月22日～2020年6月16日

投資環境について

▶ 国内株式市況

設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2002年にかけてはITバブル崩壊によって下値模索の展開となりました。

2003年から2007年半ばにかけては、世界的な景況感の回復などを背景に国内株式市況は上昇基調となったものの、その後は米国のサブプライムローン問題が顕在化したことなどから徐々に上値が重くなりました。

2008年9月には、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを端緒として急速な信用収縮が進み、世界的な金融危機となり国内株式市況は大幅に下落しました。

2009年半ば以降、国内株式市況は底値圏

を脱したものの、過度な円高・米ドル安水準や世界的な景況感の悪化が企業収益に影響したほか東日本大震災などが重しとなり、ほぼ横ばい圏で推移しました。2012年後半から2017年にかけては、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行など好材料が重なり、国内株式市況は大幅に上昇しました。2018年以降は、米中貿易摩擦に対する警戒感や、新型肺炎が世界的に拡大し消費や世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから下落しましたが、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどから2020年4月から信託終了日にかけては上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>日本株αファンド

日本株αマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資を行いました。株式実質組入比率は、設定時より高位組み入れを概ね維持しました。

第19期（2019年6月25日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの償還金を受領しました。

▶ 日本株αマザーファンド

信託期間を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、

業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選定を超過収益の源泉として、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

運用にあたっては、企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。

第19期（2019年6月25日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け2020年5月1日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

第19期：2019/6/25～2020/6/16

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ <DC>日本株αファンド

設定来のファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（50.0%）を21.1%上回りました。

実質的な運用を行っておりますマザーファンドの騰落率がベンチマークを上回ったことが主な要因です。

第19期のファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.0%）を3.5%下回りました。

実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを2.1%上回りましたが、信託報酬に加えてマザーファンドの償還金を受領した信託終了日にベンチマークが大きく上昇したことなどが主な要因です。

マザーファンドにおけるベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

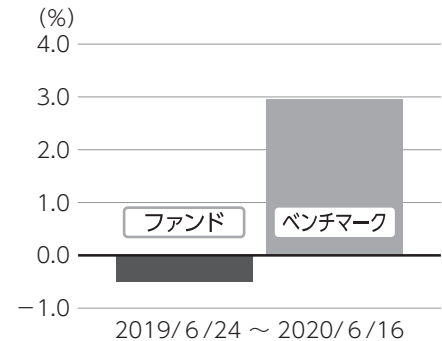
プラス要因

銘柄選択要因：「GMOペイメントゲートウェイ」や「ダイワボウホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄選択要因：「グローブライド」や「資生堂」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

▶ 償還価額

▶ 三菱UFJ <DC>日本株αファンド

償還価額は、17,109円77銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年6月25日～2020年6月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	208	1.175	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(96)	(0.544)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.544)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.067	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.067)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	220	1.245	

期中の平均基準価額は、17,703円です。

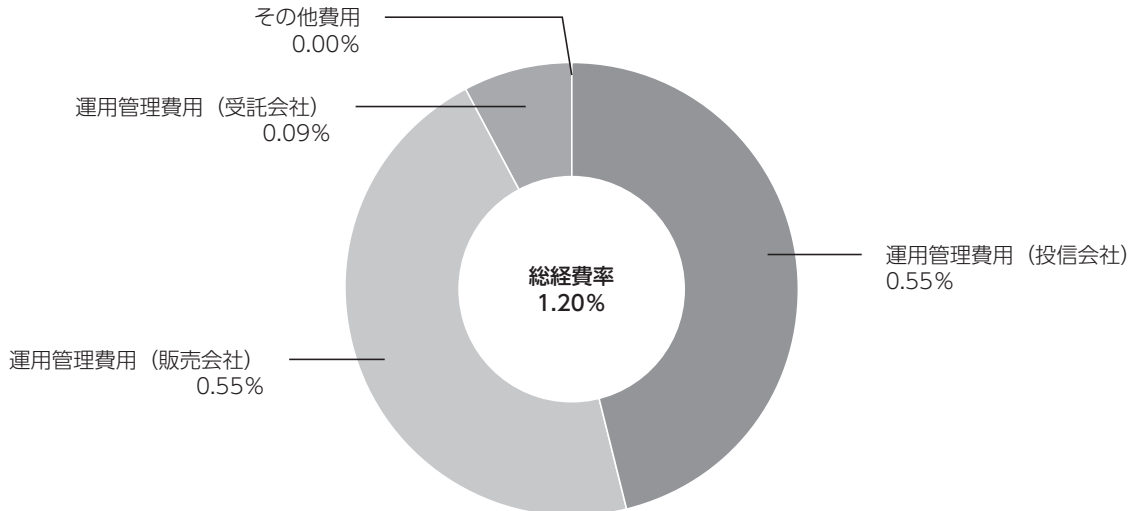
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月25日～2020年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株αマザーファンド	千口 15,207	千円 28,458	千口 139,629	千円 253,475

○株式売買比率

(2019年6月25日～2020年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株αマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	255,330千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	197,638千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月25日～2020年6月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

該当事項はございません。

<日本株αマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	19	3	15.8%	236	92	39.0%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 4	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月25日～2020年6月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
—	2	—	2	商品性を適正に維持するための取得

○ 組入資産の明細

(2020年6月16日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
日本株αマザーファンド		千口 124,421

○ 投資信託財産の構成

(2020年6月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,910	% 100.0
投資信託財産総額	5,910	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年6月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	5,910,442
コール・ローン等	5,910,442
(B) 負債	811,268
未払信託報酬	809,365
未払利息	10
その他未払費用	1,893
(C) 純資産総額(A-B)	5,099,174
元本	2,980,271
償還差益金	2,118,903
(D) 受益権総口数	2,980,271口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,109円77銭

<注記事項>

期首元本額 127,147,281円
 期中追加設定元本額 19,682,420円
 期中一部解約元本額 143,849,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.710977円です。

○損益の状況 (2019年6月25日～2020年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 82
支払利息	△ 82
(B) 有価証券売買損益	2,093,470
売買益	5,474,587
売買損	△3,381,117
(C) 信託報酬等	△2,160,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 67,102
(E) 前期繰越損益金	233,077
(F) 追加信託差損益金	1,952,928
(配当等相当額)	(2,909,946)
(売買損益相当額)	(△ 957,018)
償還差益金(D+E+F)	2,118,903

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年6月16日		資産総額	5,910,442円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	811,268円
受益権口数	3,000,000口	2,980,271口	△19,729口	純資産総額	5,099,174円
元本額	3,000,000円	2,980,271円	△19,729円	受益権口数	2,980,271口
				1万円当たり償還金	17,109円77銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,979,226円	3,799,646円	9,549円	0円	0%
第2期	16,079,436	13,300,316	8,272	0	0
第3期	42,797,509	47,442,416	11,085	0	0
第4期	48,932,329	56,089,639	11,463	0	0
第5期	98,266,982	154,571,605	15,730	0	0
第6期	96,367,996	166,304,569	17,257	0	0
第7期	101,135,619	132,421,257	13,093	0	0
第8期	115,270,470	101,327,894	8,790	0	0
第9期	126,172,741	111,424,935	8,831	0	0
第10期	126,133,068	106,001,378	8,404	0	0
第11期	148,802,597	117,305,179	7,883	0	0
第12期	139,302,518	163,947,737	11,769	0	0
第13期	137,613,386	183,027,734	13,300	0	0
第14期	114,756,569	211,595,359	18,439	0	0
第15期	110,630,035	146,200,588	13,215	0	0
第16期	97,488,312	167,428,405	17,174	0	0
第17期	121,990,379	245,811,461	20,150	0	0
第18期	127,147,281	218,646,990	17,196	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	17,109円77銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2020年6月16日)

日本株 α マザーファンド

《繰上償還(第19期)》信託終了日2020年6月15日

[計算期間：2019年6月25日～2020年6月15日]

「日本株 α マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、6月15日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
15期(2016年6月24日)	12,937	△27.5	1,204.48	△28.3	98.1	—	145
16期(2017年6月26日)	17,038	31.7	1,612.21	33.9	98.4	—	167
17期(2018年6月25日)	20,253	18.9	1,728.27	7.2	98.3	—	245
18期(2019年6月24日)	17,531	△13.4	1,547.74	△10.4	98.1	—	218
(償還時) 19期(2020年6月15日)	(償還価額) 17,701.48	1.0	1,530.78	△1.1	—	—	4

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期首) 2019年6月24日	17,531	—	1,547.74	—	98.1	—
6月末	17,573	0.2	1,551.14	0.2	97.9	—
7月末	17,937	2.3	1,565.14	1.1	97.3	—
8月末	17,322	△ 1.2	1,511.86	△ 2.3	97.1	—
9月末	18,339	4.6	1,587.80	2.6	97.7	—
10月末	19,138	9.2	1,667.01	7.7	96.5	—
11月末	19,489	11.2	1,699.36	9.8	91.8	—
12月末	19,848	13.2	1,721.36	11.2	96.7	—
2020年1月末	19,222	9.6	1,684.44	8.8	96.9	—
2月末	17,505	△ 0.1	1,510.87	△ 2.4	97.1	—
3月末	16,464	△ 6.1	1,403.04	△ 9.3	96.1	—
4月末	17,640	0.6	1,464.03	△ 5.4	95.8	—
5月末	17,702	1.0	1,563.67	1.0	—	—
(償還時) 2020年6月15日	(償還価額) 17,701.48	1.0	1,530.78	△ 1.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

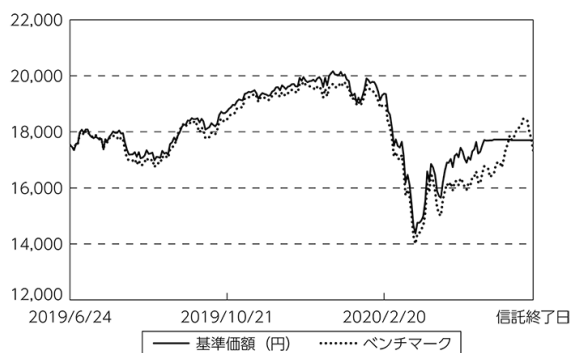
◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-1.1%）を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したこと、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型肺炎が世界的に拡大し、消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 2月中旬からは3月中旬にかけては、新型肺炎が世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから下落しました。
- ・ 3月下旬から信託終了日にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で新型肺炎の感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、業種配分比率を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選定を超過収益の源泉として、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 運用にあたっては、期首より企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行い、その後、繰上償還に向け2020年5月1日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-1.1%）を2.1%上回りました。
- ・ 業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択要因：「GMOペイメントゲートウェイ」や「ダイワボウホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択要因：「グローブライド」や「資生堂」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

● 償還価額

償還価額は、17,701円48銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月25日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.067	
期中の平均基準価額は、18,168円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月25日～2020年6月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5	19,181	83	236,149
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月25日～2020年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	255,330千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	197,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月25日～2020年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19	百万円 3	% 15.8	百万円 236	百万円 92	% 39.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 4	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	5.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
水産・農林業		
サカタのタネ	0.1	
鉱業		
国際石油開発帝石	0.5	
建設業		
熊谷組	0.8	
五洋建設	2.2	
協和エクシオ	1	
食料品		
ヤクルト本社	0.3	
不二製油グループ本社	0.6	
キッコーマン	0.4	
アリアケジャパン	0.2	
ニチレイ	0.6	
繊維製品		
東レ	1.8	
バルブ・紙		
王子ホールディングス	0.9	
化学		
信越化学工業	0.4	
トリケミカル研究所	0.2	
資生堂	0.6	
ファンケル	0.6	
小林製薬	0.5	
医薬品		
日本新薬	0.3	
中外製薬	0.5	
エーザイ	0.1	
第一三共	0.8	
ベプチドリーム	0.2	
石油・石炭製品		
出光興産	0.3	
ゴム製品		
ブリヂストン	0.4	
ガラス・土石製品		
東海カーボン	0.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
ニチハ		0.4
鉄鋼		
大和工業		0.6
非鉄金属		
古河電気工業		0.6
金属製品		
リンナイ		0.1
機械		
ツガミ		2.5
F U J I		0.9
クボタ		1.2
ダイキン工業		0.3
ダイフク		0.2
電気機器		
日立製作所		1.2
安川電機		0.6
エレコム		0.9
アンリツ		1.3
ヒロセ電機		0.1
横河電機		0.5
アドバンテスト		0.4
キーエンス		0.1
太陽誘電		1.1
村田製作所		0.3
東京エレクトロン		0.2
輸送用機器		
デンソー		0.5
トヨタ自動車		1
プレス工業		2
アイシン精機		0.1
スズキ		0.6
シマノ		0.2
精密機器		
テルモ		0.3
HOYA		0.2
朝日インテック		0.4

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
その他製品		
ヤマハ		0.4
グローブライド		0.7
電気・ガス業		
電源開発		0.6
東京瓦斯		0.8
陸運業		
東武鉄道		0.2
相鉄ホールディングス		0.7
京浜急行電鉄		1.2
京成電鉄		0.4
近鉄グループホールディングス		0.4
S Gホールディングス		0.6
海運業		
商船三井		0.1
空運業		
日本航空		0.3
倉庫・運輸関連業		
上組		0.2
情報・通信業		
GMOペイメントゲートウェイ		0.4
ネットワンシステムズ		2
日本ユニシス		0.8
東宝		0.5
ソフトバンクグループ		0.5
卸売業		
ダイワボウホールディングス		0.9
三菱商事		1.8

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
東陽テクニカ		1.4
小売業		
パン・パシフィック・インターナショナルホ		0.6
丸井グループ		1.4
ニトリホールディングス		0.2
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		11
三井住友フィナンシャルグループ		1.3
ふくおかフィナンシャルグループ		1.1
証券・商品先物取引業		
SBIホールディングス		0.6
保険業		
第一生命ホールディングス		0.8
東京海上ホールディングス		0.6
その他金融業		
オリックス		1.5
不動産業		
パーク24		0.7
三井不動産		0.9
東京建物		1
サービス業		
エムスリー		1.4
アウトソーシング		1.2
オリエンタルランド		0.2
リクルートホールディングス		1.3
合 計	株数	74
	銘柄数	92

○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,873	100.0
投資信託財産総額	4,873	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	4,873,739
コール・ローン等	4,873,739
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	4,873,737
元本	2,753,294
償還差益金	2,120,443
(D) 受益権総口数	2,753,294口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,701円48銭

<注記事項>

- ①期首元本額 124,421,713円
 期中追加設定元本額 15,207,333円
 期中一部解約元本額 136,875,752円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.770148円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 三菱UFJ <DC>日本株αファンド 2,753,294円

[お 知 ら せ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款第38条第2項の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2020年6月15日)

○損益の状況 (2019年6月25日～2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,949,202
受取配当金	3,950,094
受取利息	44
その他収益金	1,984
支払利息	△ 2,920
(B) 有価証券売買損益	2,945,865
売買益	24,230,607
売買損	△ 21,284,742
(C) 保管費用等	△ 12
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,895,055
(E) 前期繰越損益金	93,700,102
(F) 追加信託差損益金	13,251,195
(G) 解約差損益金	△111,725,909
償還差益金(D+E+F+G)	2,120,443

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。